

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 21 日

会社名 岩塚製菓株式会社

コード番号 2221

登録銘柄

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎 春夫

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 村田照雄 TEL (0258)92-4111

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	8,791	(3.5)	3	()	186	(5.9)
14 年 9 月中間期	8,496	(5.6)	365	()	198	()
15 年 3 月期	18,279		72		607	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	70	(8.6)	11	90		
14 年 9 月中間期	77	()	12	89		
15 年 3 月期	247		40	34		

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 5,931,877 株 14 年 9 月中間期 5,994,980 株 15 年 3 月期 5,974,926 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 9 月中間期	16,476		11,377		69.1	1,918	07	
14 年 9 月中間期	14,396		10,051		69.8	1,676	66	
15 年 3 月期	14,827		10,241		69.1	1,726	52	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 5,931,877 株 14 年 9 月中間期 5,994,980 株 15 年 3 月期 5,931,877 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	394	231	52	543
14 年 9 月中間期	184	341	89	337
15 年 3 月期	819	859	68	432

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	18,700		520		230	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 77 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（岩塚製菓株式会社）、子会社4社より構成されており、米菓の製造・販売を事業としております。

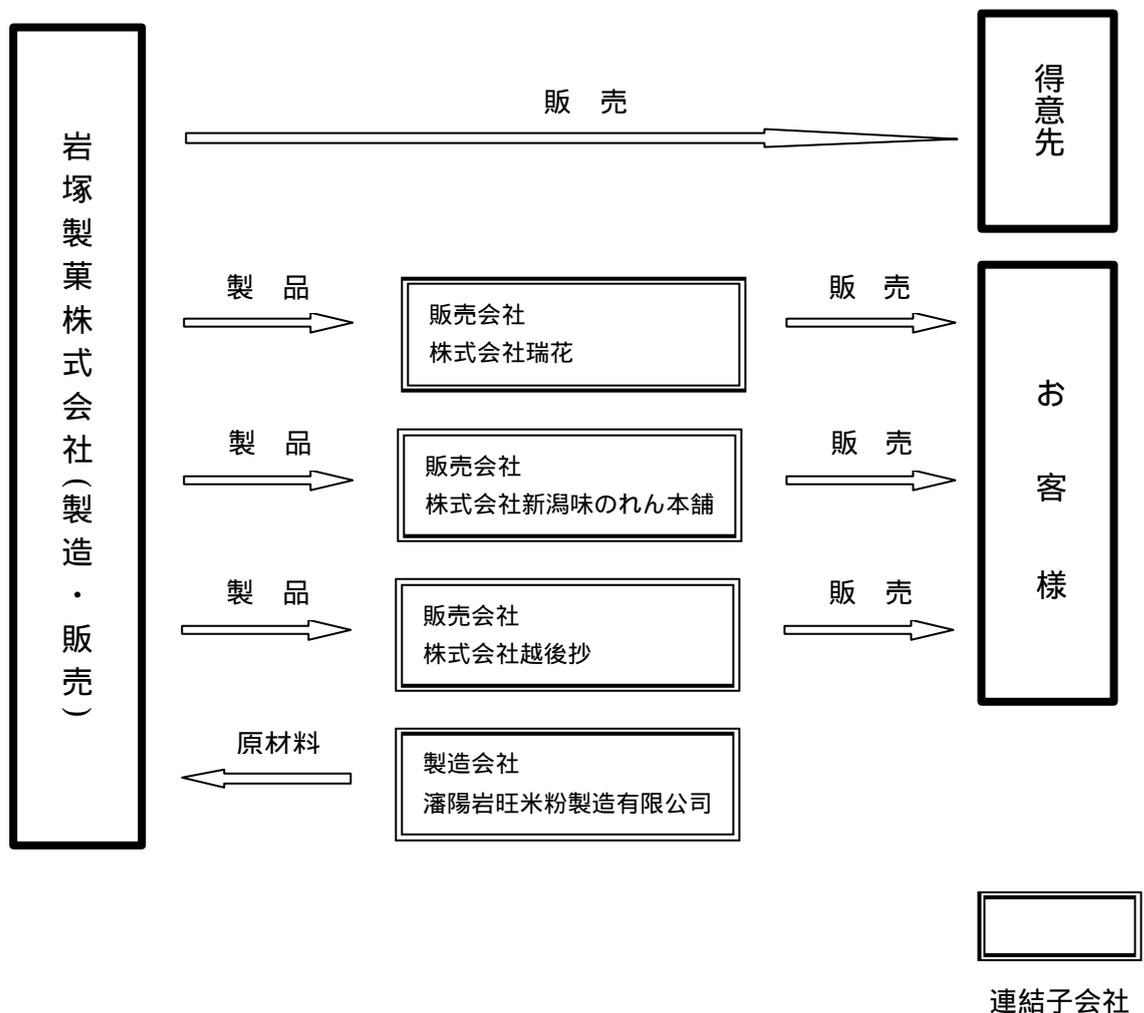
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

米菓事業

当社は、米菓の製造・販売を行っております。

連結子会社の株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄は当社で製造した商品を仕入れて販売を行っております。また、瀋陽岩旺米粉製造有限公司は当社で使用する原材料の一部を製造し、供給を行っております。

〔事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念として、「我々は会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わる者とその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的発展に貢献せんとするものである。」を掲げ、この理念に沿って、お客様に価値ある商品とサービスを提供するとともに、米菓を通じて人々に心の豊かさを提供することを使命としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米菓総合メーカーとして、お客様のニーズにお応えした商品開発を進め、更なる品質の向上と生産効率の改善に努めてまいります。

また、中期経営計画の課題に取り組み、競争力と収益力を高め、グループ全体の経営体制の強化・改善に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、長引く景気低迷と雇用環境の悪化から個人消費の低迷が続くものと予想され、企業を取り巻く経営環境はますます厳しさを増すものと思われま

す。このような厳しい環境の中、お客様のニーズや市場の変化を的確にとらえた商品開発を進めるとともに、市場の変化に対応するために、マーケットインの営業体制の確立を図ってまいります。また、あらゆるムダの排除と生産性向上に努めるとともに、組織の再構築と人材の育成を図り、中期経営計画「進化 21」の達成に向けて、スピードをもって取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、会社の所有者である株主の意思や利益を適切に反映させることであり、最も重要な課題の一つとして位置づけております。

定例取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。重要事項は全て付議され、業務執行状況についても報告されております。また、毎月 1 回、取締役と経営幹部で構成される経営会議において、各部門から現況が報告され、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

監査機能といたしましては、監査役制度を採用しております。監査役は 4 名で構成されており、常勤監査役（社外監査役）1 名、非常勤監査役 3 名（うち社外監査役 1 名）であり、取締役会に同席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に設備投資が回復傾向を示したことや株価上昇もあり景気回復感もでてまいりましたが、9月に入ってから急激な円高は景況感を不透明なものとしております。

米菓業界におきましては、第1四半期の売上高は前年並みで推移致しましたが、冷夏が幸いし第2四半期に入り好調に転じました。しかしながら、デフレの影響による商品単価の下落や個人消費の低迷は、依然として企業間競争を厳しいものとしております。

このような状況の中で、当社グループは一貫して経営の基本方針の柱であるNPS（ニュープロダクションシステム）の全社展開を強化し、「高品質・鮮度第一主義」の基本姿勢を貫いてまいりました。

基礎技術の確立と独自技術の更なる向上を図りながら多様化する市場のニーズに対応した商品開発、店頭情報・モニター情報をもとにした提案営業の強化など、営業、開発及びマーケティングの強化を図ってまいりました。

生産面におきましては、原料米のもち米・大豆の一部を農家との契約栽培により調達し、米菓に最も適した原材料を確保することで、品質・鮮度の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高 87 億 91 百万円、経常利益 1 億 86 百万円、中間純利益 70 百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権が増加したことや投資有価証券の取得額が減少したこと等により、当中間連結会計期間末には 5 億 43 百万円（前年同期比 61.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 3 億 94 百万円（前年同期比 2 億 9 百万円増）となりました。

これは主に売上債権が 2 億 3 百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 2 億 31 百万円（前年同期比 1 億 10 百万円減）となりました。

これは主に有価証券の売却による収入が 2 億 47 百万円減少し、投資有価証券の取得による支出が 4 億 64 百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 52 百万円（前年同期 89 百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月 中間期
自己資本比率(%)	72.3	69.1	66.3	69.1	69.1
時価ベースの自己資本比率(%)	53.3	42.9	31.1	38.0	41.4
債務償還年数(年)	0.9	0.5	0.6	0.7	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	71.1	93.8	133.3	148.2	203.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本格的な景気回復が見込めないデフレ環境の中で、消費拡大基調には至らないものと思われれます。

当社グループと致しましては、このような厳しい経営環境の時こそメーカーの基本に立ち返り、お客様のニーズや市場の変化を的確に反映させた商品開発を進めてまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高 187 億 00 百万円、経常利益 5 億 20 百万円、当期純利益 2 億 30 百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(千円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
資産の部		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	352,538		558,764		206,226	447,744	
受取手形及び売掛金	2,164,456		2,309,751		145,295	2,615,410	
有価証券	43,976		3,117		40,859	37,990	
たな卸資産	327,366		361,388		34,021	395,421	
その他	282,044		322,871		40,827	300,590	
貸倒引当金	9,883		11,689		1,805	10,628	
流動資産合計	3,160,498	21.9	3,544,203	21.5	383,704	3,786,530	25.5
固定資産							
(1)有形固定資産							
建物及び構築物	3,173,080		3,063,321		109,758	3,120,715	
機械装置及び運搬具	1,277,722		1,456,319		178,597	1,451,779	
その他	684,470		673,552		10,917	672,737	
有形固定資産合計	5,135,272		5,193,194		57,921	5,245,233	
(2)無形固定資産	14,404		21,223		6,819	14,313	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券	5,441,362		7,403,642		1,962,280	5,504,504	
その他	733,266		406,826		326,439	371,774	
貸倒引当金	88,119		92,626		4,506	94,619	
投資その他の資産合計	6,086,508		7,717,842		1,631,333	5,781,659	
固定資産合計	11,236,185	78.1	12,932,260	78.5	1,696,074	11,041,206	74.5
資産合計	14,396,683	100.0	16,476,463	100.0	2,079,779	14,827,736	100.0

(千円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
負債の部		%		%			%
流動負債							
買掛金	498,410		537,131		38,720	571,967	
短期借入金	550,000		550,000			550,000	
賞与引当金	346,536		308,447		38,089	306,730	
その他	900,238		842,154		58,083	1,058,022	
流動負債合計	2,295,185	16.0	2,237,733	13.5	57,452	2,486,720	16.8
固定負債							
退職給付引当金	855,051		909,656		54,605	883,284	
役員退職慰労引当金	77,955		76,747		1,208	85,355	
繰延税金負債	1,116,966		1,831,808		714,841	1,094,578	
固定負債合計	2,049,973	14.2	2,818,212	17.1	768,239	2,063,217	13.9
負債合計	4,345,158	30.2	5,055,945	30.6	710,786	4,549,937	30.7
少数株主持分							
少数株主持分			42,790	0.3	42,790	36,290	0.2
資本の部							
資本金	1,634,750	11.3	1,634,750	9.9		1,634,750	11.0
資本剰余金	1,859,250	12.9	1,859,250	11.3		1,859,250	12.5
利益剰余金	4,462,121	31.0	4,637,159	28.1	175,037	4,632,060	31.3
その他有価証券評価差額金	2,095,423	14.6	3,306,046	20.1	1,210,622	2,179,090	14.7
為替換算調整勘定			2,099	0.0	2,099	6,265	0.0
自己株式	20	0.0	57,378	0.3	57,357	57,378	0.4
資本合計	10,051,525	69.8	11,377,728	69.1	1,326,202	10,241,507	69.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	14,396,683	100.0	16,476,463	100.0	2,079,779	14,827,736	100.0

(2)中間連結損益計算書

(千円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		増 減	金 額
売 上 高	8,496,463	100.0	8,791,735	100.0	295,272	18,279,313	100.0
売 上 原 価	5,602,751	65.9	5,674,862	64.5	72,111	11,660,805	63.8
売 上 総 利 益	2,893,711	34.1	3,116,872	35.5	223,161	6,618,507	36.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,258,875	38.4	3,113,618	35.5	145,256	6,546,296	35.8
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失	365,163	4.3	3,254	0.0	368,417	72,210	0.4
営 業 外 収 益	581,519	6.8	186,192	2.1	395,327	605,642	3.3
受 取 利 息	147		65		82	287	
受 取 配 当 金	522,138		159,807		362,331	525,677	
有 価 証 券 売 却 益	12,401		5,753		6,648	12,401	
そ の 他	46,831		20,565		26,265	67,276	
営 業 外 費 用	17,682	0.2	2,560	0.0	15,122	69,952	0.4
支 払 利 息	2,260		1,971		288	5,469	
有 価 証 券 評 価 損	5,805		284		5,521	11,792	
そ の 他	9,616		303		9,312	52,690	
経 常 利 益	198,673	2.3	186,886	2.1	11,787	607,901	3.3
特 別 利 益	10,158	0.1	1,106	0.0	9,051	3,777	0.0
償 却 債 権 取 立 益	13		70		56	75	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7,234		182		7,051		
そ の 他	2,910		854		2,056	3,702	
特 別 損 失	34,887	0.4	26,315	0.3	8,572	80,533	0.4
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,134		24,529		20,394	11,955	
そ の 他	30,752		1,786		28,966	68,577	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	173,944	2.0	161,677	1.8	12,266	531,145	2.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	164,789	1.9	140,869	1.6	23,919	355,199	1.9
法 人 税 等 調 整 額	68,109	0.8	49,425	0.6	18,684	68,568	0.3
少 数 株 主 損 失			384	0.0	384	2,690	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	77,265	0.9	70,617	0.8	6,647	247,204	1.3

(3)中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額			増 減	金 額
資本剰余金の部							
資本剰余金期首残高		1,859,250		1,859,250			1,859,250
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,859,250		1,859,250			1,859,250
利益剰余金の部							
利益剰余金期首残高		4,451,506		4,632,060	180,554		4,451,506
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	77,265	77,265	70,617	70,617	6,647	247,204	247,204
利益剰余金減少高							
配 当 金	59,949		59,318			59,949	
役 員 賞 与	6,700	66,649	6,200	65,518	1,131	6,700	66,649
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,462,121		4,637,159	175,037		4,632,060

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	173,944	161,677	531,145
減 価 償 却 費	291,553	286,445	620,879
貸倒引当金の減少額	8,052	932	808
賞与引当金の増加額	55,635	1,716	15,829
退職給付引当金の増加額	26,558	26,372	54,792
役員退職慰労引当金の減少額	40,063	8,608	32,663
有価証券評価損	5,805	284	11,792
投資有価証券評価損	4,134	24,529	11,955
有価証券売却益	12,401	5,753	12,401
受取利息及び受取配当金	522,285	159,872	525,942
支 払 利 息	2,260	1,971	5,469
売上債権の増減額	102,728	305,787	20,817
たな卸資産の増減額	16,771	34,302	84,826
仕入債務の増減額	45,305	34,991	28,250
役員賞与の支払額	6,700	6,200	6,700
そ の 他	222,275	163,301	163,393
小 計	211,235	463,428	432,561
利息及び配当金の受取額	522,284	159,871	525,942
利息の支払額	2,260	1,937	5,528
法人税等の支払額	124,296	227,062	133,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,492	394,300	819,567

(千円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	34,702	3,401	34,702
有価証券の売却による収入	291,494	43,744	291,494
有形固定資産の取得による支出	116,905	240,728	627,411
投資有価証券の取得による支出	508,100	43,465	548,146
投資有価証券の売却による収入	27,070	12,788	30,901
そ の 他			27,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,145	231,064	859,866
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	150,000		150,000
配当金の支払額	60,033	59,093	60,115
そ の 他		6,499	21,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,966	52,594	68,817
現金及び現金同等物に係る換算差額		377	
現金及び現金同等物の増減額	66,687	111,019	28,519
現金及び現金同等物の期首残高	404,214	432,733	404,214
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	337,527	543,752	432,733

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、瀋陽岩旺米粉製造有限公司の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券……………時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産……………定額法

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,931,086 千円	10,206,737 千円	10,264,767 千円
(2) 自 己 株 式 の 数	20 株	63,123 株	63,123 株

(中間連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費の主要なもの

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
販 売 促 進 費	704,929 千円	759,323 千円	1,450,598 千円
発 送 配 達 費	700,807 千円	643,722 千円	1,489,393 千円
給 料 及 び 手 当	566,459 千円	533,800 千円	1,131,426 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	116,097 千円	97,741 千円	100,525 千円
退 職 給 付 費 用	27,939 千円	30,682 千円	55,212 千円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	6,716 千円	6,800 千円	14,116 千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	千円	1,962 千円	1,052 千円

(2) 研究開発費

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
	87,625 千円	78,890 千円	174,032 千円

(3) 固定資産除却損の内訳

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	265 千円	855 千円	14,181 千円
そ の 他	158 千円	931 千円	18,318 千円
計	424 千円	1,786 千円	32,499 千円

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
現 金 及 び 預 金 勘 定	352,538 千円	558,764 千円	447,744 千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金	15,010 千円	15,011 千円	15,011 千円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	337,527 千円	543,752 千円	432,733 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(前中間期) (当中間期) (前期)

取得価額相当額

機械装置及び運搬具	182,904 千円	157,699 千円	164,664 千円
その他の	283,102 千円	264,011 千円	285,602 千円
合計	466,006 千円	421,710 千円	450,266 千円

減価償却累計額

機械装置及び運搬具	100,012 千円	89,022 千円	91,274 千円
その他の	149,331 千円	181,112 千円	184,432 千円
合計	249,344 千円	270,134 千円	275,706 千円

中間期末(期末)残高相当額

機械装置及び運搬具	82,891 千円	68,677 千円	73,390 千円
その他の	133,770 千円	82,899 千円	101,169 千円
合計	216,661 千円	151,576 千円	174,559 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(前中間期) (当中間期) (前期)

一年以内	87,821 千円	80,227 千円	81,282 千円
一年以上	128,840 千円	71,348 千円	93,277 千円
合計	216,661 千円	151,576 千円	174,559 千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(前中間期) (当中間期) (前期)

支払リース料	49,816 千円	46,582 千円	96,573 千円
減価償却費相当額	49,816 千円	46,582 千円	96,573 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

当連結グループは各種米菓の製造、販売を事業としている専門メーカーであるため事業の種類は一種類であります。従って該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

「米菓事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:千円)

期 別 区 分	前 中 間 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		当 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
うるち米菓	3,638,497	42.4%	4,092,981	47.0%	7,570,460	42.0%
もち米菓	3,579,864	41.7%	3,270,824	37.6%	7,460,139	41.4%
その他米菓	1,362,778	15.9%	1,345,353	15.4%	2,988,151	16.6%
合 計	8,581,139	100.0%	8,709,159	100.0%	18,018,750	100.0%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

(単位:千円)

期 別 区 分	前 中 間 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		当 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
米 菓	8,415,425	99.0%	8,590,367	97.7%	17,875,515	97.8%
そ の 他	81,037	1.0%	201,368	2.3%	403,797	2.2%
合 計	8,496,463	100.0%	8,791,735	100.0%	18,279,313	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

前中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,725,584	5,318,126	3,592,541

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	123,236

当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,777,153	7,327,935	5,550,782

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	115,707

前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,762,577	5,409,268	3,646,691

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	95,236

8. デリバティブ取引

該当事項はありません。